

《申し込みについて》

質 問	回 答
パンフレットはどこにあるの？	区役所(4階410番環境課)窓口にあります。また、葛飾区公式サイトからダウンロードすることもできます。
申し込みには、申込者本人が行かなくてはいけないの？	窓口には、施工業者など、代理の方がお持ちいただいても結構です。また、郵送でも受け付けいたします。
いつまでに事前協議書を提出すれば良いか？	「かつしかエコ助成金のご案内」(パンフレット)に記載の「申込受付期間」内に、郵送(必着)か窓口を持参してください。 必ず工事着工前にお申し込みいただく必要があります ので、ご注意ください。(※工事着工4週間前までに区に申請をお願いいたします。) また、工事完了後3カ月以内に、領収書等必要書類を揃え、「設置完了報告書兼助成金交付申請書」とともに提出していただくことが前提条件となっておりますので、それを踏まえた上で余裕をもったお申し込み、工事等をお願いします。
国や都の補助制度と併用して良いか？	併用可能です。(他の補助金額との合計が助成対象経費を上回る場合は、上回る額を減額します。)
事前協議回答書が到着する前に工事着工して良いか？	事前協議回答書を受けた後、工事を行ってください。
建物が自己所有ではなく、賃貸又は使用貸借の場合は対象になるの？	所有者の同意書を提出いただければ、対象になります。

《事前協議書等について》

質 問	回 答
事前協議書の日付はいつを書くのか？	未記入 でお願いします。
事前協議書の記入を誤ってしまった。どのように訂正すれば良いか？	訂正箇所には二重線を引いて、横に正しい内容をご記入ください。印鑑は使用しないでください。
設置単位は、小数点第3位を四捨五入とあるが、どの段階で四捨五入するのか？	すべて計算し終わって、合計を出す段階で最後に四捨五入してください。(太陽光発電システムのkw、高反射率塗装の㎡数等)
「型番のわかるパンフレットやカタログの写し」はどんなものを提出するのか？	対象機器の条件を確認するための書類なので、要件について記載されているパンフレットやカタログなどをご提出ください。
「設置予定場所を示す平面図」「施工場所を示す平面図、立体図」はどんなものを提出するのか？	機器等の設置場所や施工場所を確認したいので、それが分かるような平面図や立面図をご提出ください。 <u>図面は手書きでも構いません</u> 。 集合住宅、事業所の高反射率塗装については、施工面積が確認できるように計算式も入れてください。※開口部(窓、扉)等の施工しない箇所を除いた面積が分かるものをお願いします。
「設置予定場所の現況カラー写真」は、どんなものを提出するのか？	改修の場合、改修する予定全ての箇所の現在設置している機器等の全体写真、新規設置の場合は、設置予定場所の全体写真を提出してください。 ※新築住宅に対象機器を導入する場合で、申込時点で当該箇所が更地の場合は、更地の写真を提出してください。 ※屋根の写真を撮ることが難しい場合は、Googleマップの航空写真でも差し支えございません。
提出書類の中に、納税証明書とあるが、税額決定通知書や納税通知書(領収書)でも良いか？	税額決定通知書や納税通知書(領収書)ではなく、法人都民税納税証明書及び特別区民税・都民税納税証明書の原本をご提出ください。 法人都民税納税証明書は直近のもの、特別区民税・都民税納税証明書は前年度のものをご用意ください。
納税証明書や住民票、登記簿謄本(登記事項証明書)等はいつ発行したもので良いか？	役所等の発行する証明書類は発行後3か月以内のものをご提出ください。また、コピーではなく、原本をご提出ください。

《完了報告書・請求書について》

質 問	回 答
完了報告兼助成金交付申請書、請求書の日付はいつを書くのか？	未記入 でお願いします。
クレジットカードやローンによる決済を行いたい。添付書類は領収書じゃなければいけないの？	領収書を提出してください。 ローンによる支払いの場合、クレジット会社あての領収書の中で申請者が確認できるものを提出してください。 この場合、所有権が申請者にあることが条件となります。
請求する人は申請者でないといけないの？	申請者と請求者は同一の方でお願いします。

《その他》

質 問	回 答
施工業者は葛飾区内の業者でないといけないのか？	施工業者は区内外問いません。
太陽光発電システムと蓄電池の併設の場合の加算はそれぞれに対して加算されるのか？どちらに加算されるのか？	それぞれではなく、「併設加算」として5万円が加算されます。太陽光発電システム、蓄電池どちらかに上乗せということではなく、独立して「併設加算」として加算します。
材料を購入し、自ら施工したい。材料の購入費は助成の対象となるのか？	要件を満たす材料を使用する場合、助成の対象となります。 この場合でも、購入する材料費の見積書、施工面積のわかる図面、性能を確認できる証明書等を提出してください。 作業に係る費用(工賃)、使用する道具・機材の購入代金は対象になりません。

《個人住宅》

質 問	回 答
区内に一戸建てを所有しており、賃貸物件として貸し出している。助成の対象となるの？	一戸建ての場合、借主(使用者)が申込者となることで助成の対象となります。 この場合、家主(持ち主)の同意を得ることが条件となります。
家の登記は父名義だが、妻もしくは子が申請者となっても良いか？	対象の建物に住んでいる方が申請者として申し込み可能です。 ※申請者、助成対象物の導入者、助成金の振込人が同一であることが前提です。
2世帯住宅で、1つの屋根に太陽光パネルを乗せ、両方の世帯で使いたい場合は？	配電盤が別々に設置してあり、それぞれ別の世帯で系統連系の契約をしてあれば、別々に申請できます。 この場合、申込者が別であること(領収書の名義も別々)、設置するパネルの割り振り等について、図面できちんと確認できるようになっていることが条件となります。

《集合住宅》

質 問	回 答
賃貸住宅を所有する個人オーナー（個人事業者ではなく）も対象になるの？	対象になります。
賃貸物件を複数のオーナーが所有している。この場合の申込者は？	代表者を決めていただき、他の方全員から同意書をいただくことで、オーナー全員が同意していることが確認できれば、代表者が申し込みできます。
登記簿謄本（登記事項証明書）の提出はオンラインで取得したものでよいのか？	オンラインでダウンロードしたものと、紙で提出していただく場合、その書面には登記官の認証文や登記官印が付されないため、登記事項証明書のような証明力がなくなってしまうため、登記簿謄本（原本）の提出をお願いいたします。
建物が自己所有ではなく、賃貸又は使用貸借の場合は対象になるの？	集合住宅の場合は対象になりません。自己所有に限ります。
請求者が法人の場合、振込口座は法人の口座でないといけないの？	請求者が法人の場合は振込口座も法人の口座である必要があります。個人の口座には振り込めません。
マンションの駐車場の照明をLEDに交換したい。助成の対象となるのか？	敷地内の駐車場については共用部分と見なし、助成の対象となります。
新築のマンションで、入居者の契約後にオプションで窓を二重窓にしたい。引渡し前に施工したいが、助成の対象となるのか？	環境への配慮は新築時に行っていただくものであるため、新築物件につきましては助成の対象となりません。既存建築物につきましては、建築されてから1年以上経過したものとしています。

《事業所》

質 問	回 答
事業者であれば、すべて対象となるの？	中小企業者、中小企業等協同組合、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、認可地縁団体などを対象としています。また、工場や指定作業場に該当する場合は、工場認可を受けていること、指定作業場として区に届出をしていることが対象の要件となりますので、ご確認の上、申し込みをしてください。
NPO法人は対象になるの？	事業所の対象になります。
設備を設置する事業所（施設等）は葛飾区内にあるが、本社が葛飾区外にある場合は対象になるの？	設置する建物が葛飾区内にあれば、対象になります。事業所であることの確認として、法人の登記簿謄本（現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書）の原本及び、設置する建物が申込者の所有する事業所であるかの確認のため、建物の登記簿謄本の原本を提出してください。
社会福祉法人、学校法人、宗教法人等収益事業をしていない場合は非課税となる。法人住民税の場合は、非課税証明書が発行されないが、どうしたらいいの？	非課税の場合は、「滞納処分を行われていない証明書」を都税事務所で発行してもらってください。事前に都税事務所へ問い合わせ、必要な書類の確認をしてください。
登記簿謄本（登記事項証明書）の提出はオンラインで取得したものでよいのか？	オンラインでダウンロードしたものと、紙で提出していただく場合、その書面には登記官の認証文や登記官印が付されないため、登記事項証明書のような証明力がなくなってしまうため、登記簿謄本（原本）の提出をお願いいたします。
個人事業者の場合、確定申告書の写し又は営業証明書の原本を提出する必要があるが、これは何を提出すれば良いの？	事業を営んでいることを確認させていただくため、事業所得や業種の記載のある、直近の確定申告書（第一表）の写しをご提出ください。飲食店、クリーニング所、公衆浴場など保健所に営業届を提出している方は発行後3ヶ月以内に保健所から発行された「営業証明書」（原本）をご提出いただいても差し支えございません。
建物が自己所有ではなく、賃貸又は使用貸借の場合は対象になるの？	所有者の同意書を提出いただければ、対象になります。
請求者が法人の場合、振込口座は法人の口座でないといけないの？	請求者が法人の場合は振込口座も法人の口座である必要があります。個人の口座には振り込めません。
同一敷地内に2棟の建物があり、1棟は既に太陽光パネルを設置し助成を受けている。もう一つの建物に新たにパネルを設置したいが、助成の対象となるのか？	建物ごとの申請であるため、別の建物であれば対象となります。この場合、配電盤が別々となっており、系統連系の契約も別になっていることが条件となります。